

暮らし・福祉・教育優先の市政をめざして
みんなが



たんぽぽだより

日本共産党川西市議会議員 黒田みち

市会議員団控え室 TEL 740-1111 (内線4020)

直通FAX 759-1811

黒田みち事務所 TEL 795-4760

たんぽぽだよりブログ

<http://kurodachich.jp/exblog.jp>



9月議会

こんなことが
決りました!

低燃費軽自動車 1台
7200円の補助

対象は、電気・天然ガス軽四輪自動車、JC08モード燃費値28km/ℓ以上以上の軽自動車(H24年3月末まで)

加茂幼稚園 3歳児保育
入園料25000円
保育料10000円/月

来年度からはじまる、加茂幼稚園の3歳児保育の入園料(入園時のみ)と保育料が決まりました。

ひとり暮らし高齢者に
緊急時用専用容器配布

緊急時用に、冷蔵庫で保管する「本人情報を入れておく専用容器キット」を65歳以上のひとり暮らしの方に配布します。

詳細は、川西市役所ホームページか
電話 740-1111 (代)
お問い合わせください



あること、「税の申告もれに対する罰金・過料を3万円から1

0万円に引き上げることが公の公平性や抑止力につながる

かは疑問である」ことを意見と

して述べました。

民意とは? 国のやるべき施策と

は? ? 私達は、もっと手をつなぎ

声を合わせ、政治の中身を変えなければ

ならない。

兵庫県教育委員会に

公立高校通学区見直しに対して意見書提出へ

28日間の日程を終え、9月議会が終了しました。
低燃費軽自動車購入に補助金を交付する議案や、「高校通学区の見直しに対する意見書」などが決まりました。
(ブログ「たんぽぽだより」もどうぞ)

高校通学区の見直しは、委員会に対して、「拙速にとり決めず、慎重に検討をす

この間、たんぽぽだよりでもお伝えしている通り、県立高校の通学区域を現行の16学区から5学区に再編するもの。川西市は2市1町、7校の伊丹学区に属していますが、再編後は篠山、丹波を含む8市1町の学区

になります。

総合選抜制度から複数志願制度に変更になってわざか3年目であり、総括もで

きていらない時期に大きな通学区域変更を打ち出してい

ります。

全会一致で

「少人数学級を」など

国に対して「小・中学校における少人数学級の実現

と義務教育費国庫負担制度

の堅持を求める」意見書提

出は、全会一致で可決、阪

神福社事業団「なくさ育成園」に関する請願書につ

いても全員で可決しまし

た。

「TPPには参加しないよう国に対して意見書提出を求める請願書」と「原発推進から再生可能な自然エネルギーへ転換するよう国に對して意見書提出を求める請願書」の2つは、自治市民クラブ(2人)と日本共産党議員団(4人)だけの賛成で、不採択になりました。

「原発」「TPP」は否決

を求める請願書」と「原発推進から再生可能な自然エネルギーへ転換するよう国に對して意見書提出を求める請願書」の2つは、自治市民

クラブ(2人)と日本共産党議員団(4人)だけの賛成で、不採択になりました。

議員団(4人)だけの賛成で、不採択になりました。

みんなで
負担？

庶民に負担 大企業は減税

庶民には8兆円増税

大企業は11兆円減税

政府・与党の「復興増税」10年間の増減税案

増税

サラリーマン、自営業者への増税=約8.8兆円

所得税増税	5.5兆円
所得控除などの見直し	0.9兆円
個人住民税均等割引き上げ	0.2兆円
たばこ増税	2.2兆円

減税

大企業むけ法人税の実質減税=約11.6兆円

(課税ベースの拡大をすべて実施したとき=5.6兆円減税)
※財務省資料から大門事務所作成

6兆円もの減税になるも

き下げた上で3年間だけ
付加税をかけるもので、
10年間では差し引き11.

大門氏は、政府・与党
案(別表)は、サラリーマンと自営業者には10年
間で8.8兆円を増税(所得税等)する一方、日本経団連の求めに応じて法人税は4.5%引

き下げた上で3年間だけ
付加税をかけるもので、
10年間では差し引き11.

復興財源の怪

日本共産の大門実紀史議員は6日の参院・東日本大震災復興特別委員会で、復興財源のう

ち、11.2兆円を臨時増税でまかなう政府・与

党の方針について、庶民にだけ増税し大企業・

大金持ちには減税するものだと明らかにし、

税目	内容	時期・期間
所得税	税額に4%上乗せ	2013年1月から10年間
住民税	均等割(現行年4000円)に500円上乗せ	2014年6月から5年間
たばこ税	国、地方で1円ずつ増税	2012年10月から国が10年、地方は5年
法人税	実効税率を引き下げ、「付加税」を課す	2012年4月から3年間



大きな財源は閉めたまま

倉田 新

庶民には長期間の負担を押し付ける一方で、大企業には痛みを与えないどころか3年の期間を経た後には大減税を実施する。なぜこのような結論になるのか。

財界の総本山・日本経団連が出した「経団連成長戦略2011」(16日)は、「大幅な法人実効税率の引き下げが不可欠」とした上で、こんな提起をしていています。

「復興財源として、法人税についても何らかの負担を求めるのであれば、平成23年度税制改正法案に盛り込まれた

Q 東日本大震災の復興財源をめぐり、大企業は「実質2%減税」ってどういうこと?

A 政府・民主党案では、増税によって10年で11.2兆円(9.2兆円に圧縮方針)の財源をつけます。

Q 法人税が減税なら

A 中小企業の約7割が赤字だ。法人税はもう

けにかかる税金だから、

Q 法人実効税率の5%引き下げ

に伴うネット減税分を限度と

して、付加税を時限的に課す

方式とすべきである(いずれ

「増税」案だ。実際は30%から28.05%に下がる「実質2%減税」。3年後からは「4.5%減税」となる。

Q 法人税が減税なら

A 中小企業にも恩恵があるのでは?

Q 法人税が減税なら

A 法人実効税率の5%引き下げ

に伴うネット減税分を限度と

して、付加税を時限的に課す

方式とすべきである(いずれ

れば10年間で5兆円程度の財源になる。真っ先にやるべきだ」と求めました。野田首相は、「景気回復に万全を期すため延長した」と答弁。大門氏は、欧米では大金持ち自らが「私たちに増税して

いた」と批判しました。野田首相は、「景気回復に万全を期すため延長した」と答弁。大門氏は、欧米では大金持ち自らが「私たちに増税して

に恥ずかしい金持ち優遇をやめるべきだ。庶民にだけ負担を押し付けるやり方に反対する」と主張しました。

Q 結局、復興増税とは庶民増税ということになったの? A 日本経団連は法人税について「純増税を行なうことは絶対に認めできない」(税制改正提言)

Q これが、大企業などが国に納める法人税は、年800億円、3年で2.4兆円を見込んでいる。

Q では、大企業も増税になるの?

A カラクリがある。

Q これが、大企業などが国に納める法人税は、年800億円、3年で2.4

